

1. 基本情報							
事務事業コード	0106030202010102	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	林務水産グループ		
基本事業名	01	公共用水域の水質保全		内線番号	2371		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	03 水産業費					
	目	02 水産業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

藻場・干潟は水産資源の保護・培養に重要な役割と水質浄化等の公益的機能があり、漁業者等がその機能の維持・回復に資する保全活動を国と地方自治体がそれぞれの役割に応じて支援する対策である。
 【実施主体】錦江・福山町漁協・漁業者
 【交付率】25%
 【事業内容】藻場の保全活動のためにアマモの移植、干潟の保全活動に稚貝の放流等 藻場・干潟の保全・回復と水質浄化を図る。
 交付金事業で国・県・市が地域協議会へ負担金を支出し、協議会から事業主体へ交付を行う事業である。
 この事業は、平成25年度から水産多面的機能発揮対策事業に名称変更されて引き継がれている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	アマモの移植	回	2	2	2	2	2
イ	稚貝の放流・沈着促進	回	0	0	0	0	0
ウ	清掃活動	回	0	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 藻場・干潟	アマモの移植及び播種面積	m ²	400	400	400	400	400
イ	稚貝の放流・沈着促進面積	m ²	0	0	0	0	0
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 回復を図る	自然環境に寄与する人工藻場の面積/人工造成計画面積	%	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 水質の保全がなされる	錦江湾の環境基準点第2地点のCOD	mg/l	3	2	2		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年調査の水質悪化を改善するために取り組んだ。藻場が確実に減少している。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	125	125	125	125	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	271	271	271	271	396
事業費		千円	396	396	396	396	396
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
きりしま藻場守り隊 藻場の保全 ①アマモの移植及び播種(2*4m10枚設置) 43人参加 ②モニタリング(事業実施後の調査) 12人参加 ふくやま藻場守り隊 藻場の保全 ①海藻の種苗投入 13人参加 ②モニタリング(事業実施後の調査) 6人参加	地域で藻場や干潟の保全活動を続けることで、きりしま地域(隼人町小浜や国分広瀬、敷根、福山地区)の藻場の保全が図られた。

事務事業コード	0106030202010102	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	アマモの移植は藻場の保全回復に繋がりが、資源の増加や水域の水質の保全になされることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	藻場の保全・回復は湾奥の浄化に繋がることから、市が行う責務があり妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	アマモの移植により、藻場の保全回復に繋がりが、資源の増加や水域の水質の保全されるため成果向上の余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業計画に基づく継続事業であり廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、補助金のみで最小限経費で構成されており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	藻場の保全・回復を図るための事業であり、受益者は漁業者のみではなく一般市民となることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	藻場の保護区を29年度から設定しており、その保護区を守ること、藻場の造成について今後も継続して取り組む必要がある。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	藻場の保全活動については、地域によって活動成果に差があるので、今後も継続して取り組むことが大切である。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0106020502010201	事務事業名	企業との協働の森づくり事業			担当部	農林水産部	
						担当課	林務水産課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	自然環境の保全			グループ	林務水産グループ		
基本事業名	02	森林の保全			内線番号	2372		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 林業費					特になし	
	目	05 森林整備事業費					特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>								
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)								
<p>企業と「森づくり事業」の協定を結び、寄付金により市有林の整備を行うものである。</p> <p>平成19年度から、トヨタ車体(株)と(株)トヨタ車体研究所より寄付金100万円を寄付いただき森林整備を実施。1期(19年度より23年度)では、牧園地区の5箇所、約14ha、2期(24年度より28年度)では、牧園地区4箇所、国分地区1箇所で約11haの間伐を実施した。現在は3期(29年度より33年度)を実施中である。森林整備を行った森林は、「トヨタ車体グループの森」と名づけ、看板を設置している。また、環境環境啓発イベント等を開催し、森林の持つ公益的機能や二酸化炭素吸収源としての森林の重要性を、市民の皆さんと考える場として活用している。</p>								
(2) 事務事業の目的								
① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	「企業と協働の森」の除間伐実施面積	ha	2	2	2	2		
イ	企業からの寄付金額	千円	1,000	1,000	1,000	1,000		
ウ								
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	市有林	市有林面積	ha	2,531	2,531	2,699	2,699	
イ								
ウ								
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	適正に管理する。	施業実施面積	ha	2.0	2.4	2.0	2.0	
イ								
ウ								
(3) 上位の基本事業								
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	保全される	植林された森林面積	m ²	79	30	60		
イ								
ウ								
3. 事務事業の環境変化・市民意見等		4. 事業費の推移						
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
森林は森林資源の造成という機能だけでなく、災害防止や、二酸化炭素の吸収源としても期待されている。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	994	1,000	1,000	1,000
			一般財源	千円	0	0	-6	0
		事業費	千円	994	1,000	994	1,000	
5. 平成29年度の実績及び成果								
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>			(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
牧園町高千穂にある手洗市有林2.00haにおいて、除間伐を実施した。 ・牧園町高千穂字手洗3917-4 委託先：北始良森林組合			協定に基づく計画のかつ年次の除間伐の実施により、市有林の健全な育成が図られている。					

事務事業コード	0106020502010201	事務事業名	企業との協働の森づくり事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	寄附金により市有林が適正に管理されることによって市有林が保全されることに繋がるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業とのパートナーズ協定に基づく事業であるため、全額寄附金により実施している。また、市有林であるため、市が管理を行わなければならないため、市が実施する事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	パートナーズ協定により定められた寄附金100万円を財源として効率的な市有林整備に努めることにより、向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	企業とのパートナーズ協定に基づく事業であり、市が一方的に廃止することはできない。また、仮に廃止された場合、これまで行ってきた森林整備ができなくなることから影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市有林維持管理事業 寄附金による事業のため、他の事業とは統合できない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	財源が寄附金だけの事業であるため削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	作業は全て委託しており、職員の作業時間は必要最小限であるため、削減を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有林の委託発注については、基本的に入札形式を採用しているため、一部の受益者に偏ることはなく公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、企業との協定に基づき、対象地や施業方法についても協議の上、効率的かつ効果的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はない。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	『企業との協働の森づくり事業』パートナーズ協定に基づき、株式会社トヨタ車体研究所より頂いた寄附金をもとに市有林の除間伐を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020202010201	事務事業名	松くい虫防除事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	森林土木グループ		
基本事業名	02	森林の保全		内線番号	2361		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H S52 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 森林病虫害等防除法		
	項	02 林業費					
	目	02 林業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内景勝地のレクリエーションの場に欠かすことのできない公益的機能の高い松林について、対象木747本に対し計画的に数年に分け冬期間に健康な松の樹幹に小孔をあけて予め薬剤を注入し、松くい虫被害を防止する。また、霧島地区(高千穂河原)においては松くい虫による被害木を伐倒・破砕することで、被害の拡大を防止する。
 ※委託業者: 森林組合(指名入札5社)
 ※薬剤残留検査: (目的: 薬剤の効果確認, 手法: 枝等を検査機関へ持ち込み, 金額: 無料)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 景勝松林樹幹注入本数	本	91	173	132	167
イ 特別伐倒駆除	m ³	68	350	50	350
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 景勝松林	景勝松対象松	本	592	716	747	747
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 病虫害から守る	樹幹注入本数/景勝松対象松	%	15.0	24.0	18.0	18.0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保全される	植林された森林面積	ha	79	30	60	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

移入虫であるマツノダラカミキリ虫が媒介するマツノザイセンチュウで松が枯死するため、昭和52年度から森林の荒廃を防ぐために開始した。10年周期くらいで被害量は増えたり減ったりを繰り返している。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	2,152	6,848	644	4,511
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	192	170	170	224
	一般財源	千円	2,309	1,121	1,110	2,306
事業費		千円	4,653	8,139	1,924	7,041
投入量						

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
景勝林樹幹注入事業 国分広瀬海岸(81本)、霧島神宮参道(40本)、国民休養地(11本) 特別伐倒駆除事業 高千穂河原(50m)	景勝松対象松について、計画どおり樹幹注入を実施し、松くい虫被害を未然に防止できた。 また、高千穂河原周辺の松くい虫被害木については、特別伐倒駆除を実施し、被害拡大を防止することができた。

事務事業コード	0106020202010201	事務事業名	松くい虫防除事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	景勝松林を病害虫から守ることで、景勝松林の保全に繋がるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	観光客や市民の訪れる憩いの場の自然環境の保全を図ることを目的としているので市が本事務事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	景勝松林において、年次的かつ計画的に事業箇所を指定して実施しているため、目標(計画)以上の実施はないことから、成果指標が向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	松くい虫による松枯れ被害が拡大し、景観が悪くなり観光地として魅力が損なわれるため、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の削減は事業量(成果)の縮小に繋がるため、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料のみの最小限経費で構成されており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	観光資源としても松林を保全することは、広く市民に有益であるので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	被害量調査や薬剤の残留検査等を行い、計画的かつ効果的に薬剤注入を実施する。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度に引き続き、松くい虫の被害発生時期や被害量を的確に把握し、計画的かつ効果的な松林の保全に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020502010202	事務事業名	市有林維持管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	林務水産グループ		
基本事業名	02	森林の保全		内線番号	2371		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 林業費				特になし	
	目	05 森林整備事業費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市有林を適正に管理するための整備や市有林監視人の設置、森林保険への加入などを行う。除間伐及び下刈等の森林整備については森林組合等の認定林業事業体に委託して行っている。森林保険は市有林の人工林を対象にしている。また、掛金については費用対効果を考慮し、適正な付保率となるよう努めている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市有林の施業実施面積	ha	40	33	56	33	56
イ 森林国営保険加入面積	ha	70	196	219	196	219
ウ 間伐、主伐により市有林から搬出された材積	m ³	2,419	3,500	2,724	3,500	2,724

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市有林	市有林面積	ha	2,531	2,531	2,699	2,531	2,699
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適正に管理する。	施業実施面積	ha	40.2	40.0	56.3	40.0	60.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保全される	植林された森林面積	ha	79	30	60		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市が所有する山林を適切に維持管理するために開始した。木の林齢が高齢化していくため、今後、補助対象外の山林が増加する。そのため、市単独の除間伐事業等をする必要性が増した。環境保全の観点からも市有林の適切な整備を進めていくよう市民から要望がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	19,087	45,647	45,647	26,662	26,662
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	16	0	0	16	16
	一般財源	千円	82,044	42,375	339,624	41,598	41,598
	事業費	千円	101,147	88,022	385,271	68,276	68,276

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
① 下刈 8.78ha 霧島市国分郡田字岩瀬戸3422-1 ほか ② 除間伐 43.151ha 霧島市国分郡田字岩瀬戸3422-1 ほか ③ 森林保険加入 218.97ha ④ 市有林監視人による巡視活動 7人 ⑤ 皆伐・再造林委託 4.37ha	適正な市有林の維持管理が図られた。

事務事業コード	0106020502010202	事務事業名	市有林維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市有林を適正に管理することによって、森林が保全されることに繋がるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるため、市有林を整備することは市が実施する事務事業として妥当であり、当然の責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国・県の補助事業をさらに活用することで、成果の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業地は市有林であり、市が適切な管理を行うことは当然の責務であるため、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国県の補助対象となるところは、積極的に補助事業を導入しているので、これ以上の事業費削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、市有林の施業は森林組合等の認定林業事業体に委託(入札形式)し、最小限の人員で処理しているため、人件費の削減を図ることはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市有林の委託発注については、基本的に入札形式を採用しているため、一部の受益者に偏ることはないため公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市有林の施業については、できるだけ高率の補助事業を活用するように取り組むとともに、担当者研修会等を通じて担当者間の技術、知識の共有を図りながら、適切な森林施業に取り組んでいく。維持管理については、今後も現状を維持しながら引き続き適正かつ効果的に事業を行う。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、市有林の適正な維持管理、適切な森林施業(除間伐等)を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020502010203	事務事業名	森林環境税事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	林務水産課グループ		
基本事業名	02	森林の保全		内線番号	2372		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H H17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	02 林業費					
	目	05 森林整備事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市で委嘱した森林づくり推進員を活用し、間伐未実施林分の把握、森林所有者への間伐の督促、選木、伐採の指導及び現地調査を行い、森林の一体的かつ効率的な整備、森林の多目的な機能の維持、増進を図る。また、林業事業者へ間伐作業に必要な作業路等開設に係る経費を助成することにより、森林所有者の施策意欲が向上を図り、適切な森林整備を促進する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 森林づくり推進員活動	日	265	265	265	265	265
イ 森林健全化整備 (森林の除間伐)	ha	39	46	14	46	14
ウ 森林づくり基盤整備 (作業道・作業路・集材路の路網整備)	m	10,651	21,000	17,273	17,273	17,273

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 森林施策計画の対象となる森林	森林施策計画面積	ha	12,288	13,500	11,342	13,500	13,500
イ 民有林	林業作業従事者数	人	133	111	105	105	105
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 計画的な森林整備が促進される	施策実施面積/森林施策計画面積	%	2.5	3.0	2.5	3.0	3.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保全される	植林された森林面積	ha	79	30	60		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年度から森林環境税を財源とする事業が始まり、森林づくり推進員活動補助がスタートした。また、高齢級除間伐と作業路等の森林基盤整備に対する上乗せ補助を開始した。木材価格の低下による森林施策意欲が低下している。森林所有者から、森林を適正に保全するためさらに支援の拡充の要望がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	6,845	5,978	3,895	4,101	4,101
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,654	4,423	4,395	859	859
	事業費	千円	11,499	10,401	8,290	4,960	4,960

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①森林づくり推進員活動 265日 ②森林づくり間伐事業 13.87ha ③森林づくり基盤整備 17,273m	森林づくり推進員の活動等により、除間伐の促進が図られた。また本事業により集材路の開設経費や除間伐経費への上乗せ助成を行うことにより森林所有者の負担軽減が図られた。

事務事業 コード	0106020502010203	事務 事業名	森林環境税事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	森林施業計画の対象となる森林が計画的に整備されることによって、森林が持つ多様な公益的機能が維持されることに繋がるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林・林業基本法第六条に「地方公共団体は、基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定されており、森林の保全は市の役割であることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	木材価格の低迷による施業意欲の低下により、森林所有者からの施業同意が得られず適切な森林整備が行われていない放置林(民有林)が一部あるため、森林づくり推進員の活動日数を増やし、熱心な事業説明を行うことにより成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すれば森林所有者の意欲が減退し、施業面積が減少する恐れがあり、森林保全に与える影響が大きいことから、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	木材価格の低迷により、採算性が悪化しており施業経費に対する個人負担が重く、森林の荒廃が懸念されることから、補助金の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務内容は補助金の支払い等最低限の業務であり、これ以上の削減を図る余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、森林の公益的機能の増進に資する整備を実施した森林所有者に対し、公的法人を通じ補助を行う事業であり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまで本事務事業において実施していた森林環境税関係事業(県事業)への上乗せ助成について、平成30年度より、森林整備事業に移し、公共造林事業(国庫)に対する上乗せ助成と一体的に行うこととした。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	森林づくり推進員の活動を通じて森林整備のみならず森林保全の重要性の啓発を行い、森林整備を積極的に進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106020502010204	事務事業名	森林整備事業	担当部	農林水産部	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課	林務水産課	
施策名	01	自然環境の保全		担当課長	川東 輝昭	
基本事業名	02	森林の保全		グループ	林務水産グループ	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等 森林・林業基本法、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	02 林業費				
	目	05 森林整備事業費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

森林所有者の施業意欲の向上と健全な森林を育み、自然環境を保全することを目的として、除間伐に県の標準単価の10%、作業路等の開設に事業費の20%、再造林に45,000円/ha(定額)、下刈に県の標準単価の10%の補助を行い、森林の適切な維持を図る事業である。
 【事業実施主体】始良東部森林組合、始良西部森林組合、北始良森林組合
 【事業内容】作業路等開設整備・除間伐・再造林・下刈経費に対する上乗せ補助

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 作業路等開設延長	m	11,319	12,700	19,133	12,700	12,700
イ 施業実施面積 (除間伐・再造林・下刈)	ha	317	330	385	385	385
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 民有林	森林施業計画面積	ha	12,288	13,500	11,342	13,500	13,500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 森林が整備される	施業実施面積 / 森林施業計画面積	%	2.5	3.0	2.5	3.0	3.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 保全される	植林された森林面積	m ²	79	30	60		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

木材価格が低迷し、山林が荒廃しはじめたことから森林組合からの要請があり、平成11年度から助成を開始した。木材価格が低迷している。森林所有者からは、環境保護のため、森林整備へ更に支援の拡充を求める声がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	5,578	0	7,225	590	590
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,592	8,350	15,428	11,786	11,786
	事業費	千円	12,170	8,350	22,653	12,376	12,376

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①除間伐 201.57ha ②森林作業道 0m ③再造林 42.05ha ④下刈 140.88ha	本事業により路網開設・除間伐・再造林・下刈経費への助成を行うことにより、森林所有者の負担軽減が図られるとともに、民有林の適切な維持管理が図られた。

事務事業コード	0106020502010204	事務事業名	森林整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	民有林が整備されることによって、森林環境が保全されることに繋がるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林・林業基本法第6条に「地方公共団体は、基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、実施する責務を有する」と規定されており、森林の保全は市の役割としていることから支援することが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施業意欲や木材価格の低下等により、森林所有者からの同意が得られず適切な森林整備が行われない民有林(放置林)が一部あるため、路網開設経費等への上乗せ助成を行うことにより、森林所有者の負担軽減を図り、森林整備に対する意欲を増進させることで現状値の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すれば森林所有者の意欲が減退し、施業面積が減少する恐れがあり、森林保全に与える影響が大きいことから、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	木材価格が低迷している現在は補助金がないと施業経費がまかなえない状況であり、これ以上、事業費の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務内容は補助金の支払いの事務であり、これ以上の業務時間削減を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は森林組合を通じて森林所有者への補助を行う事業であり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成29年度までは、森林環境税事業において実施していた森林環境税関係事業(県費)への上乗せ助成についても、本事務事業で実施することになった。継続して積極的な支援を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	公共造林事業等(国庫)や森林環境税関係事業(県事業)において実施する除間伐等に対して、引き続き積極的な支援を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	農林水産部	川東 千尋		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2)総評	事業内容・目的・実施方法を精査した結果、本事務事業で実施していくことが適切であることから、事業の拡充は妥当と思われる。						

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020502010207	事務事業名	木質バイオマス安定調達支援事業			担当部	農林水産部
政策名	02	自然にやさしいまちづくり	担当課	林務水産課			
施策名	01	自然環境の保全	担当課長	川東 輝昭			
基本事業名	02	森林の保全	グループ	林務水産グループ			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H26 ~ H30)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 林業費				特になし	
	目	05 森林整備事業費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

東日本大震災・福島第一原子力発電所事故を契機に、再生可能エネルギーへの期待が高まる中、豊富な森林資源に由来する木質バイオマス資源の活用も注目されている。木質バイオマス発電は、チップ化された林地残材等を使用することから森林の整備が進み、森林の持つ公益的・多面的機能の向上や鳥獣被害防止対策として中山間地域の周辺環境の整備が図られる。そこで、用燃料同時生産による林業生産仕組みの変更と安定した燃料供給体制の確立を行い、供給側(山元)の経費の負担軽減と所得の向上を図るため、森林組合、素材生産者等の供給者が木質バイオマス発電所の燃料用に搬出する間伐材及び一般材に対して補助を行う。補助の対象は年間に最低限必要な60,000トンとする。
 間伐材:年間利用量(トン)×1,000円
 一般材:年間利用量(トン)×500円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	木質バイオマス発電所燃料	トン	51,396	60,000	51,720	51,720	51,720
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	林地残材(未利用材)	鹿兒島県の林地残材賦存量	m ³	545,000	545,000	545,000	545,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	木質バイオマス発電所で燃料として使用する	木質バイオマス発電所燃料	トン	51,396.0	60,000.0	51,720.0	51,720.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	保全される	植林された森林面積	m ²	79	30	60	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 木材価格の低迷により森林整備が進まないことが懸念されているが、今まで未利用だった森林資源が燃料として活用されることにより、森林の持つ公益性・多面性の向上だけでなく、雇用創出に伴う地域活性化などの効果が期待されている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	102,000	51,000	51,000	51,000
事業費		千円	102,000	51,000	51,000	51,000	0
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
間伐材等 50,279.32トン 補助金額:50,279,320円 一般木質 1,441.36トン 補助金額: 720,680円	未利用材の利用が促進され、森林の整備が図られた。

事務事業コード	0106020502010207	事務事業名	木質バイオマス安定調達支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	林地残材が木質バイオマス発電所で燃料として使用されることによって、森林整備が進み、その結果森林環境が保全されるため、目的に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林・林業基本法第六条に「地方公共団体は、基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定されており、森林の保全は市の役割であることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	年間の補助金の予算が限られているため、補助対象となる原木の調達量が向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は平成30年度までを目処としているが、現時点で休止した場合、木質バイオマス発電所への木材の安定供給に支障が生じることに加え、除間伐の未実施や林地残材の増加により森林の保全が進まず、森林の持つ公益性・多面性が損なわれることから、廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	木材価格が低迷しており、未利用材を活用するための施業経費をまかなうためにも補助金額の削減の余地はない。また、補助金のみの最小限経費で構成されており、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務内容は補助金の支払いに関する最低限の事務であり、これ以上の業務時間削減を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は燃料となる木材の搬入量に対し、一定の単価を根拠に補助金を支払うため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)							○
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	農林水産部	川東 千尋		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評	○	○					

1. 基本情報											
事務事業コード	0106020502010208	事務事業名	森林づくりイベント実施事業				担当部	農林水産部			
政策名	02	自然にやさしいまちづくり				担当課	林務水産課				
施策名	01	自然環境の保全				担当課長	川東 輝昭				
基本事業名	02	森林の保全				グループ	林務水産グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	02 林業費						特になし			
	目	05 森林整備事業費						特になし			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
森林のもつ多面的機能、森林と人との関わり、林業や森林(もり)づくりの大切さの啓蒙普及を図るため、森づくりや林業振興に関するイベントを開催もしくは参画、運営協力し市民へのPRに努める。 霧島市みどり推進協議会にて、平成28年から国民の祝日になった8月11日の「山の日」にイベント(森林整備ボランティアや市民が参加する体験学習)を開催し、市から運営補助を行う。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)				
ア	森林づくりイベント開催	回	1	1	1	1	1	-			
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)											
		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	市民	人口	人	117	100	105	100	100			
イ	林業事業団体	林業関係事業体	団体	4	4	4	4	4			
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)											
		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	森林とふれあう	イベントに参加した人数	人	117.0	100.0	105.0	110.0	110.0			
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)											
		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	保全される	植林された森林面積	ha	79	30	60					
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)											
平成28年度から、8月11日を「山に親しむ機会を得て山の恩恵に感謝する山の日(祝日)」とされたところ。本市では「山の日」にちなんで、山の大切さを広く共有するため、ボランティアによる森林整備や次世代を担う子供たちに山とふれあい学ぶ機会を提供。											
4. 事業費の推移											
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	200	200	200	200	200	0		
		事業費	千円	200	200	200	200	200	0		
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
8月11日「山の日」開催 森林整備ボランティア 50名 (林業事業体 4団体・一般参加) 森林体験学習 55名 (緑の少年団 3団体) 計 105名					森林(もり)づくりの大切さの普及を図り、森林(もり)づくりや林業振興に関する「山の日」イベントを、林業団体ボランティアや緑の少年団たちを交え、霧島市市有林にて開催し意識の醸成が図られた。						

事務事業コード	0106020502010208	事務事業名	森林づくりイベント実施事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	事業実施により市民が山に親しみ山の恩恵に感謝する機会を得ることで、森林の多目的機能への理解を深め、森林整備の促進、自然環境保全、地球温暖化対策など森林の保全に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	将来の森林を守るのは森林所有者(市民等)の役割であり、多くの市民に森林の大切さを認識していただきたく場を提供するのは市の役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	森林の多目的機能が注目されるなか、祝日の「山の日」イベント開催を市民へ情報提供し定着することで、市民が植林など森林整備を体験し森林の大切さを認識でき森林の保全が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民等に森林の多目的機能を情報提供出来れば森林の大切さを再認識してもらい本市主催の唯一のイベントであることから、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	イベント開催は、基本的に市民等の一般参加や市民、林業事業者による森林整備ボランティアにより行われるもので、最低限の費用で行っているため削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は、市民や林業事業者への働きかけ、関係者の調整、広報活動やイベント実施前の準備、負担金支払い等必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	イベント開催は、基本的に市民等の一般参加や市民、林業事業者による森林整備ボランティアにより行われているので、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	祝日「山の日」に森林づくりイベントを開催する。開催場所、開催方法等を含め再検討し、より多くの市民が参加できるようにする。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度に引き続きイベントを開催するが、平成31年度からは霧島市みどり推進協議会の自主事業とし、市からの補助金交付を行わない。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報					
事務事業コード	0106020202010401	事務事業名	みどりの少年団育成事業	担当部	農林水産部
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	01	自然環境の保全		担当課長	川東 輝昭
基本事業名	04	環境学習の推進		グループ	林務水産グループ
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	06 農林水産業費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度~)
	項	02 林業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ ~)
	目	02 林業振興費			霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	時になし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

次代を担う少年少女が「緑を愛し」「緑を守り」「緑を育てる心を養う」ことを通じて、人間性豊かな健康的で明るい社会人として育っていくことを目的として活動している。市からの助成等により、みどりの少年団の育成と健全な発展を図っている。
霧島市には市内4つの小学校にみどりの少年団が存在する。
竹子緑の少年団(26名) 竹子小学校
安良緑の少年団(14名) 安良小学校
霧島山緑の少年団(14名) 三体小学校
霧島小緑の少年団(17名) 霧島小学校
少年団の主な活動としては、みどりの感謝祭や地区交流会などの森林体験学習のほか、地区植樹祭への参加や街頭募金活動を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	みどりの感謝祭開催	回	1	1	1	1	1
イ	活動発表大会及び交流会	回	0	1	0	1	1
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	みどりの少年団(4団体)	人	92	100	71	80	80
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	活動を通じて森林の持つ役割を市民に伝え理解を得る	人	400.0	1,500.0	468.0	470.0	470.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	環境に関する関心と理解を深める	%	23	33	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

次代を担う青少年を大自然の中で緑を愛し、守り育てる心と健康で明るい心をもった人間を育てることを目的として開始され緑の少年団活動に取り組んでいる。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	122	258	84	258	258
事業費		千円	122	258	84	258	258
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
緑の少年団補助金(23,000円×1少年団) 緑の少年団バス借上料(61,240円) 募金活動ほか	昨年は台風の影響により交流会は中止となったが、少年団員数71名に対して感謝祭・研修等の緑化活動に参加した延べ参加数は468人となり、前年度に比べ大幅に増加している。

事務事業コード	0106020202010401	事務事業名	みどりの少年団育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	みどりの少年団が緑化活動することは、次代を担う少年少女の環境に関する関心と理解を深め、森林の保全に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次代を担う少年少女に対して、自然環境の学習に取り組むことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	緑の少年団を有する小中学校数が増加すれば、緑化活動へ参加した団員延べ参加数が向上する余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童生徒数が減少し、緑の少年団の運営状態が難しい状況にあるなか、補助金を廃止した場合、存続が危ぶまれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の活動経費として体験学習等の部分を補助しているため教材費等の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	緑の少年団の活動は、各学校の自主的な活動と運営がなされており、削除の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各みどりの少年団に同様の補助を行っており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、効果的・効率的に実施していることから、新たに取組むべき課題はない。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	児童数生徒数の減少と教育の多様化に伴い、緑の少年団を有する小学校においては、有しない小中学校(小学校35校、中学校14校)が多い中、活動を支える育成会の負担が大きく、活動に対して支援を継続する必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報												
事務事業コード	0106030202010402	事務事業名	水産まつり開催事業			担当部	農林水産部					
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課	林務水産課						
施策名	01	自然環境の保全			担当課長	川東 輝昭						
基本事業名	04	環境学習の推進			グループ	林務水産グループ						
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 1 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	霧島市水産事業補助金交付要綱等					
	項	03 水産業費										
	目	02 水産業振興費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
イベントを開催し、市の貴重な天然資源のひとつであり豊かな自然の象徴である鮎を広く市内外にPRするとともに、河川の環境保全・資源保護啓発の推進を図る事業であったが、鮎の確保が難しくなり、また、実行委員会のあり方の再考の過渡期でもあったため、あり方について協議し、規模を縮小し水産まつりとして開催している。昨年は雨天のため単人地区の日当山公民館と国分山形屋正面玄関前で水産物、鮎飯の販売のみを行い、周知不足はあったが、時間内に完売となった。												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	イベント開催数				回	1	1	0	1			
イ	鮎まつりの参加者数→H28～水産まつりの参加者数				人	2,000	5,000	0	5,000			
ウ	設置されるコーナーの数				箇所	5	5	0	5			
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	市民及び市外からの来客者		来場者数			人	2,000	5,000	0	5,000		
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	天降川が鮎の生息する自然豊かな川であることを知ってもらう。		鮎のつかみ取りの参加者			人	0.0	0.0	0.0	0.0		
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	環境に関する関心と理解を深める		過去3年間に環境学習に参加したことの市民の割合			%	23	33	***			
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
平成元年、日当山天降川漁業協同組合よりまつりを通して天降川の鮎を県内外にPRしたいとの要望により始まる。 来客数も年々増加し、鮎のPRや河川の環境保全・資源保護啓発が図られてきたが、この事業が行政主体になっている。実行委員会のあり方を再考し、水産まつりとして開催。今後、実行委員会を市内水面漁業協同組合連合会に移管予定。				事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	500	500	60	500	500
						事業費	千円	500	500	60	500	500
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
○水産物の販売のみであったため、来場者数は把握せず。 鮎飯 664食 活き鮎 320尾 イワガキ 約280個 完売					29年度は、水産まつりが雨天で中止となったが、水産物等の販売のみを2箇所で開催し、イワガキや鮎飯等の販売を行い水産物のPRが図られた。							

事務事業 コード	0106030202010402	事務 事業名	水産まつり開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市の海や川の資源を市民及び市外からの来客者に知ってもらうことで、本市の水産物や環境に対する関心と理解を深めることになり、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の水産物をPRし、環境問題に市民の目を向けてもらい、市民一人一人が海や川を守っていかなければならないという意識を持ってもらう動機づけを行う事業であるため、市が行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本市の水産物をPRすることで漁業者の所得を向上させ、より多くの市民に環境保全に関心を持ってもらうことで水質の向上が期待でき、成果が向上する余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島市における鮎の解禁時期の風物詩として市民に親しまれており、廃止した場合、霧島市の海や川でとれる資源のことや河川浄化の大切さを県内外の人々に知ってもらう機会が減る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	イベント開催における最小限の経費を計上しており、現在のところ削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事務局は内水面漁業協同組合連合会に移管するが、市のサポートも必要となり、すぐに削減することは厳しいが、段階的に削減の余地はある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市内外を問わず参加したいと思うすべての人が対象であり、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	内水面漁業協同組合連合会と共同で水産まつりを開催し、事務局移管が滞りなく行えるように環境を整える。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	内水面漁業協同組合連合会に事務局を移管し、同連合会主催で水産まつりの運営を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020103010101	事務事業名	林業施設維持管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2371		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	地方自治法第244条の2(指定管理)	
	項	02 林業費					
	目	01 林業総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民に森林を利用したレクリエーションの場を提供し市民の健康増進を図るため、維持管理を行う。
 指定管理施設・・・黒石岳森林公園、丸岡公園/バンガロー施設、溝辺竹子集会センター
 直営施設・・・川原加工貯蔵施設、多目的研修集会所(川原、塚脇、清水)、松ヶ野地区林業集会施設、林構事業機械保管倉庫(鐘突)

直営施設は、適宜施設の修繕を行い施設の維持管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 林業施設維持管理費(委託料)	千円	6,305	6,284	6,522	6,264	5,926
イ " (修繕料)	千円	435	600	686	600	500
ウ " (保険料)	千円	129	129	128	129	134

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,755	130,000	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 森林を利用したレクリエーションの場を享受し、健康増進が図られる	利用者アンケートで満足・やや満足と答えた割合	%	71.0	20.0	91.0	20.0	20.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 体質が強化される	施業により生産された材積量	m³	38,941	53,000	34,112		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)																																												
			林業施設については市の所有であり、施設に関わる維持管理(光熱水費、修繕料及び保険料)を市で行う。施設の維持管理については特に変化はない。	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>1,301</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>15</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>27</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>9,100</td> <td>7,485</td> <td>7,399</td> <td>7,082</td> <td>7,109</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>10,416</td> <td>7,510</td> <td>7,424</td> <td>7,109</td> <td>7,109</td> </tr> </table>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	県支出金	千円	1,301	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	15	25	25	27	0	0	一般財源	千円	9,100	7,485	7,399	7,082	7,109	事業費	千円	10,416	7,510	7,424	7,109	7,109		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																													
県支出金	千円	1,301	0	0	0	0	0																																													
地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																													
その他	千円	15	25	25	27	0	0																																													
一般財源	千円	9,100	7,485	7,399	7,082	7,109																																														
事業費	千円	10,416	7,510	7,424	7,109	7,109																																														

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
林業施設の維持管理(光熱水費91千円、修繕料686千円、保険料128千円、委託料6,522千円)	一部の施設を指定管理委託することで、経費の抑制、サービスの向上が図られ、また、林業施設の維持管理を行うことで、林産物加工の促進に繋がった。

事務事業 コード	0106020103010101	事務 事業名	林業施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	林業施設を適切に維持管理することは、林産物加工の促進、または経営の強化に繋がっているため意図に結びつくといえる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	収益とサービス向上が見込める施設は、指定管理者での管理とし、他は市所有の施設として維持管理を市が負っている。指定管理を含め、市の所有施設の管理を市が行うことは当然の責務であり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設の老朽化などハード面では、向上が困難な点もあるが、接客や利便性など施設運営のソフトの面で改善に努めることにより、向上する余地がある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	施設に手が入らなくなることで、老朽化が更に進むとともに、利用者の事故も懸念され、更に管理が難しくなることが予想される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に必要最小限の経費で管理を行っており、これ以上の経費削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設維持管理のための予算執行事務が主であり、これ以上の削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の維持管理は、市民が安全に利用できる環境を整えるためであり、不公平は生じない。また、施設利用者から使用料を徴収し、受益者負担についても公平・公正であるといえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	施設の修繕等維持管理を行うとともに利用者数の増加に向けた取り組みのため、指定管理者との更なる連携を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	施設の老朽化が進んでおり、修繕等により市民が安全に利用できる環境を整える。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106020203010101	事務事業名	しいたけ生産組織育成事業	担当部	農林水産部	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課	林務水産課	
施策名	01	農・林・水産業の振興		担当課長	川東 輝昭	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		グループ	林務水産グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			関係法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	02 林業費				
	目	02 林業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年、生産者の減少や高齢化により、乾、生しいたけともに生産量は減少傾向にあり、霧島市のしいたけ産業の振興を図るため、しいたけ原木の安定供給と乾しいたけ系統共販体制を確立する。また、しいたけの安定供給による良質・安全な食品等に対する市民の期待に応えながら、会員相互の連絡調整と技術の向上を図るために助成をする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア しいたけ生産振興会補助団体数(本部・支部)	団体	2	3	2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア しいたけ生産振興会員	しいたけ振興会員数	人	23	23	23	23	23
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア しいたけ生産量を増大させる。	乾しいたけ生産量	Kg	25,257	30,000	27,350	30,000	30,000
イ しいたけ生産量を増大させる。	生しいたけ生産量	Kg	122,900	130,000	221,600	130,000	30,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	施業により生産された材積量(施策の成果指標)	m³	38,941	53,000	34,112		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和48年に生産者の技術向上、生産性向上、経営の安定を目的として開始した。生産者の高齢化、安価な外国産の輸入、生産様式等の変化に伴う需要の減少など、しいたけ生産を取り巻く環境は厳しい状況にある。そのなか、霧島市のしいたけ生産者は、県の『かごしま農林水産物認証制度』を受けるなどし、安心・安全な県産特用品産物の供給体制づくりに努めている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	55	55	55	55	55
事業費		千円	55	55	55	55	55

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島市椎茸振興会補助金(55,000円)本部・各支部事業として、各種イベントへのしいたけ提供を実施した。

霧島市椎茸振興会の各種事業を通じて、生産技術の向上や生産量の増大、品質向上のための情報交換が図られた。

事務事業 コード	0106020203010101	事務 事業名	しいたけ生産組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	椎茸振興会員への研修や活動を支援し、しいたけ生産量を増大させることは、県内でも有数のしいたけ生産地である霧島市のしいたけ生産組織の経営体強化に繋がるので、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	しいたけ生産組織の育成は県内でも有数のしいたけ生産地である霧島市の林産物の振興を図ることに繋がるので、市が実施する事務事業として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	椎茸振興会を通じて組織的に研修・活動し、生産性の向上に努めることにより、現状値の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助金を廃止することは、研修会や現地検討会等の活動の機会が減少し、組織の衰退に繋がることから廃止・休止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	しいたけ価格の低迷と、生産者の高齢化が進行し、振興会への会費だけでは気象条件にも左右されやすく、採算性の低い現状では運営が困難となることから、補助金額の削除の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	しいたけ産業の振興のため、しいたけ生産者で組織している団体の活動を支援する事業であることから、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	椎茸振興会員の高齢化や減少が進んでいるため、新規会員の加入促進及び後継者育成に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	しいたけ産業の振興及び組織力強化を図るため、今後も継続して支援を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020503010101	事務事業名	森林整備地域活動支援事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2372		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市森林整備地域活動支援交付金交付要綱等	
	項	02 林業費					
	目	05 森林整備事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

木材価格の長期にわたる低迷やコストの増大等による森林所有者の経営意欲の低下、また林業従事者の減少・高齢化により林業生産活動が停滞しており、森林施業が的確に実施されにくい状況となっている。
 そのため、森林経営計画に基づく協定を締結した山林、または今後、森林経営計画に組み込む山林などで、施業集約化の促進・作業路網の改良活動を行った場合に、それぞれhaあたり定額の交付金を交付し、山林の現況調査や作業路等の補修を行い、森林施業の推進を図る。

①施業集約化の促進 30,000円/ha
 ②作業路網の改良活動 10,000円/ha(森林経営計画の林班面積の1/2以上)、6,000円/ha

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	支援交付金交付団体	団体	4	4	3	4	3
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 森林整備協定締結者(団体)	協定締結数	協定	9	7	4	7	2
イ 森林施業計画対象区域内の森林	支援事業対象森林面積	ha	7,460	8,500	1,883	8,500	1,500
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 間伐等森林整備が進む	森林施業計画面積	ha	12,288.0	13,600.0	11,342.0	13,600.0	13,600.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 体質が強化される	施業により生産された材積量	m³	38,941	53,000	34,112		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成14年度より森林施業の推進を図るため、国がこの事業を開始した。14年度から18年度までは支援事業対象面積に対し10,000円/ha交付していたが、平成19年度より事業の内容により単価を分けて交付するようになった。さらに平成23年度から森林経営計画制度が導入されたため、現在は森林経営計画へ移行している。これに伴い、本事業においても国により対象活動の大幅な見直しが行われている。特に要望・意見等は寄せられていない。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	12,787	9,771	3,186	1,347
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,157	3,134	733	439
事業費		千円	16,944	12,905	3,919	1,786	

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①施業集約化の促進 65ha 1,950,000円 ②森林経営計画作成・施業集約化に向けた条件整備 45ha 1,800,000円	事業により森林整備への関心が高まり、間伐や造林の促進が図られた。

事務事業コード	0106020503010101	事務事業名	森林整備地域活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	当事業により森林施業が進み、森林整備が図られ、その結果経営体の体質が強化されるので、意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の事業であり、市の関与は妥当であり、当然の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業を実施することにより、森林整備の重要性を所有者に理解してもらい、森林経営計画(森林施業計画)への参加を促進し、また、施業の集約化を進め、施業の団地化を行うことにより、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	森林整備事業実施の条件整備が進まなくなるため、影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の制度により単価、負担割合決められており、事業費を削減するのは困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交付金の支払い等最低限の業務であり、これ以上の削減を図る余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は森林組合等を通じて山林所有者への補助(施業前の森林現況調査や作業路網の改良等)を行う事業であり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国の制度改正に伴い、実施基準が変更されている。新たな実施基準等に基づき適正な事業執行に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林経営計画作成促進、施業集約化の促進、作業路網の改良に引き続き取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0106030203010101	事務事業名	漁業資源繁殖施設整備補助事業		担当部	農林水産部
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	林務水産課
施策名	01	農・林・水産業の振興			担当課長	川東 輝昭
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			グループ	林務水産グループ
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	03 水産業費				
	目	02 水産業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

福山町漁協がアオリイカ、コウイカ等の産卵場所の少ない福山地区の沖合いにイカ柴を投入、また錦江漁協が浜之市沖に人工イカ産卵床を設置し、アオリイカ、コウイカの産卵魚礁を形成し、イカの増産育成に努め漁業の生産安定を図る。
 補助金交付先: 福山町漁協、錦江漁協

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	2	2	2	2	2
イ 投入回数(年度内)	回	2	2	2	2	2
ウ イカ柴投入数	回	90	90	90	90	90

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 海面漁業者	海面漁業者数	人	269	269	205	269	205
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 漁業資源が確保される	湾奥における漁獲高	円	***	***	***	***	***
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	放流した稚魚の数	万尾	35	41	35		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

福山港沖はイカ等の産卵場所が少ないためイカの産卵魚礁を形成するためにイカ柴を投入し、イカの増産育成に努めたいとの地元漁協からの要望により平成17年から開始した。浜之市沖も錦江漁協青壮年部の自主事業でしていたが23年度より設置事業を開始した。水質の低下、水産資源の枯渇や燃油等の高騰により漁業を取り巻く状況は厳しくなっている。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,270	232	1,232	226
	事業費	千円	2,270	232	1,232	226

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
① 錦江漁協 人工イカ産卵床設置 30基 小浜海岸沖 ② 福山漁協 イカ柴投入 60個 福山沖	アオリイカやコウイカの産卵用魚礁が形成され、イカの産卵育成と漁業の安定的な生産に貢献した。

事務事業コード	0106030203010101	事務事業名	漁業資源繁殖施設整備補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	イカ柴の投入を行うことによって、水産資源の安定確保に繋がり漁業者の経営安定が図られるため、政策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	イカ柴の投入事業により漁獲高を上げ漁業者の経営安定を図ることを目的としていることから、産業維持のために市が行う事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	イカ柴の投入事業により漁獲高を上げ漁業者の経営安定を図ることができるため、成果向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	湾内の資源の維持培養が難しくなり、また漁獲高が減少し、産業の衰退が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、一定割合の補助金のみで最小限経費で構成されており、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は全ての漁業者であるため適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	30年度もイカの産卵育成と漁業高の向上のため、現在のスタイルで継続することが必要である。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	31年度もイカの産卵育成と漁業高の向上のため、この事業を継続することが必要である。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0106020203010102	事務事業名	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	担当部	農林水産部	
				担当課	林務水産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2371	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H S44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律等		
	項	02 林業費				
	目	02 林業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年、野生鳥獣による農作物の被害が恒常的に発生しているため、被害等の状況を的確に把握するとともにその被害防止策を図る。農作物等に被害が発生した場合、霧島市が1年間の捕獲許可を得た上で(法人捕獲)、捕獲従事者である捕獲隊員に有害鳥獣の捕獲を速やかに指示し、有害鳥獣を捕獲した者に対し、捕獲報償金を支払い、被害の軽減に努めている。

霧島市が有害鳥獣捕獲報償費の対象としている鳥獣は、イノシシ、ニホンジカ、タヌキ、アナグマ、ノウサギ、カラス及びニホンザルである。国庫交付金により捕獲者への必要経費の上乗せや、防護柵の強化等の補助を行っている。国の上乗単価については、イノシシ・ニホンジカ・ニホンザルの成獣は8,000円、幼獣は1,000円、アナグマ・タヌキは1,000円、カラス・ヒヨドリは200円である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	有害鳥獣の捕獲指示	件	110	130	217		
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 農林水産物	被害件数	件	225	220	99		
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 有害鳥獣による被害を防止する	捕獲見込み頭(羽)数	頭(羽)	2,480.0	3,234.0	1,102.0		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	施業により生産された材積量	ha	38,941	53,000	34,112		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

鳥獣による農林水産物への被害を軽減するため昭和44年から実施が始まった。鳥獣による農林水産物等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律が平成20年に施行された。鳥獣被害防止緊急捕獲対策事業も実施され、鳥獣被害に対する防除・捕獲対策が強化され、農・林業者からの電気柵整備等の申請も増加傾向にある。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	13,307	15,090	6,278	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,366	10,472	5,157	0
		事業費	千円	23,673	25,562	11,435	0
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

有害鳥獣捕獲報償金の交付(イノシシほか1102頭(羽)、10,354千円)捕獲隊への運営費補助(550千円)

有害鳥獣を捕獲することで農山村の生活環境、農作物の被害を軽減することができた。

事務事業コード	0106020203010102	事務事業名	鳥獣被害防除・捕獲対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市が法人捕獲により有害鳥獣の捕獲を速やかに実施することによって、農林水産物等への被害を軽減することができ、農林水産業者の所得向上に繋がるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	有害鳥獣の捕獲については、鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱に基づき、事業実施主体である市が実施すべきものであることから、市が本事業を実施することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市が法人捕獲により迅速かつ効果的な有害鳥獣捕獲を実施することで、農林水産物等への被害軽減に繋がり、現状値の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止・休止した場合、農林水産物への被害が増大し、農林水産業者の所得が減少するので影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は、捕獲実施に要する経費や報償費交付に係る必要最小限で構成されており、削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は、必要最小限に留めており、削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象である農林水産業者、住民すべてが受益者であり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業においては、これまで有害鳥獣捕獲報償費交付事務取扱要領の制定、実績確認方法の見直しなど、改革改善に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はない。平成30年度より本事業に係る業務が林務水産課から農政畜産課に移管されるため、引き続き円滑に事業を実施するため、十分な引継ぎを行う。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度に引き続き、円滑かつ速やかな事業実施を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0106020203010103	事務事業名	林業就労改善推進活動支援事業			担当部	農林水産部	
						担当課	林務水産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興			グループ	林務水産G		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援			内線番号	2371		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱等	
	項	02 林業費						
	目	02 林業振興費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

(社会保険制度等加入事業補助金)
 林業従事者の福利厚生充実、技術、技能の向上及び労働安全衛生の充実を図る。
 始良東部森林組合(7人) 868,000円 北始良森林組合(9人) 1,169,300円 始良西部森林組合(6人) 648,400円

(林業退職金加入促進事業補助金)
 林業従事者の林業退職金共済制度の掛け金の一部を助成し、当該制度等への加入を促進することにより、林業従事者の就労条件を改善し、就労の長期安定化に資することを目的とする。
 始良東部森林組合(7人) 239,000円 北始良森林組合(9人) 421,900円 始良西部森林組合(7人) 262,700円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 補助金額	千円	4,811	6,200	3,610	4,507	4,507
イ 交付対象者	人	75	90	45	60	60
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 林業従事者	林業従事者数	人	133	133	105	133	133
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 就労条件が改善される	社会保険等加入対象従事者	人	35.0	44.0	22.0	44.0	44.0
イ 就労条件が改善される	退職金制度加入対象従事者	人	40	50	23	50	50
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	施業により生産された材積量	m ³	38,941	53,000	34,112		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成30年度から林業従事者の就労条件の改善による労働力の確保を目的として開始。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,811	4,903	3,609	4,507	4,507
	事業費	千円	4,811	4,903	3,609	4,507	4,507
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
社会保険制度加入事業 22人 2,685,700円 林業退職金共済制度加入促進事業 23人 923,600円	林業労働力の確保、就労の安定化が図られた。

事務事業コード	0106020203010103	事務事業名	林業就労改善推進活動支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	林業従事者の就労条件の改善がなされることは、林業経営体の体質強化に繋がるため、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林が利用期を迎えるなか、林業の採算性は他産業に比べ厳しく、間伐や再造林等の施業を進めるためには、公的な支援により雇用管理の改善や労働力の確保・育成を進めていく必要があるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	継続的に支援を行うことで、林業従事者の就労条件が改善され、社会保険等加入対象従事者数の増加が図れ、林業労働力の安定確保に繋がる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業体の負担が増すため、社会保障等の費用が増加し、経営を圧迫し、産業の衰退を招いてしまう。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	従事者数及び負担割合等を含め、必要最小限の仕組みとしており、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務であるため、削減する部分がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林業従事者で組織する法定団体への支援であるため、公平、公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は林業者の就労改善に向けた最低限の支援であり、これまで効果的、効率的に実施していることから、新たに取組むべき課題はない。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	林業従事者の就労条件の改善や新規就労を図るための支援を積極的に行い、林業事業者の更なる施業能力の確保、向上を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0106030203010103	事務事業名	漁業資源放流支援事業(種苗放流事業)	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ		
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2371		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 水産業費					
	目	02 水産業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

種苗(カサゴ7,000匹は、隼人町浜之市沖、稚鮎130Kgは、霧島市内の川)の放流を毎年4月に行うことにより、資源の維持増殖に努めるとともに漁獲の向上を図り、地区漁民の生産を高め生活の安定を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	補助金交付団体数	団体	2	2	2	2	2
イ	放流回数	個	2	2	2	2	2
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	海面漁業者	海面漁業者	人	158	158	102	158	102
イ	内水面漁業者	内水面漁業者	人	25	25	32	25	32
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	漁業者の経営が安定する	霧島市漁獲高	t	483.0	483.0	563.0	483.0	563.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	放流した稚魚の数	万尾	35	41	35		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

年々資源が枯渇していく湾奥の水資源の維持や増大を図るため平成18年から実施。漁業者の高齢化や漁業資源の減少など水産業を取り巻く環境は年々厳しくなってきた。水産資源の枯渇を防ぐためにも放流事業等を継続しているが、内水面漁協の経営悪化により連合会を結成し、平成28年度より今までの天降川漁協への補助金を内水面漁業協同組合連合会に組替えて補助金を交付している。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	658	473	473	565	565
	事業費	千円	658	473	473	565	565

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組)	<取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)	<左記の実績(取組)による成果を記載>	
錦江漁協	カサゴの種苗(7,000尾)放流	市の補助	184,000円	放流することで、漁業者の経営安定が図られている。また、川の資源の維持、培養に努め河川浄化の意識高揚に繋がった。
枝川、松永漁協	稚鮎130kgの放流	市の補助	289,000円	

事務事業コード	0106030203010103	事務事業名	漁業資源放流支援事業(種苗放流事業)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	稚魚の放流を行うことによって、水産資源の維持向上、漁業者の経営安定が図られ、結果政策体系に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	種苗の放流事業への助成により、水産資源の維持向上、漁業者の経営安定を図ることができ、貴重な産業維持のために市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市の助成額が変わらず諸条件(水質改善や桜島の噴火の影響等)が整えば成果向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	稚魚の放流を中止することにより、河川や湾内の資源の維持培養が難しくなり、また漁獲高が減少し、産業の衰退が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、一定割合の補助金のみで最小限経費で構成されており、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	稚魚は錦江湾の漁場に放流され、受益者は全ての漁業者や一般県民である釣り客であるため適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	水産資源の維持向上と漁業者の経営安定を図るため引き続き事業を行う。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	水産資源の維持向上と漁業者の経営安定を図るため引き続き事業を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0106020203010104	事務事業名	特用林産物推進対策事業	担当部	農林水産部	
				担当課	林務水産課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭	
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ	
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援		内線番号	2372	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	02 林業費				
	目	02 林業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市は、しいたけ、センリョウ、たけのこなど、県内でも有数の特用林産物の生産地であり、特産品として山村地域の活性化や「観光霧島」の発展に貢献している。しかしながら、現在、特用林産物の生産を取り巻く環境は、生産者の高齢化、安価な外国産の輸入、生産様式等の変化に伴う需要の減少など厳しい状況にある。
 今後、生産量の維持・向上を図るためには、生産体制の効率化、生産基盤の整備に対し助成する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 生産基盤等整備事業	千円	247	500	1,984	0	500
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア しいたけ振興会加入者	会員数	人	23	23	23	23	23
イ センリョウ振興会加入者	会員数	人	16	17	14	14	14
ウ たけのこ部会加入者	会員数	人	18	22	16	16	16

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア しいたけ生産量を増大させる	乾しいたけ生産量	Kg	25,257	30,000	27,350	30,000	27,350
イ センリョウ生産量を増大させる	センリョウ生産量	本	39,674	50,000	42,647	50,000	42,647
ウ たけのこ生産量を増大させる	たけのこ生産量	Kg	10,668	30,000	83,786	30,000	83,789

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	施業により生産された材積量	m ³	38,941	53,000	34,112		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

生産者の高齢化、安価な外国産の輸入、生産様式等の変化に伴う需要の減少など、特用林産物の生産を取り巻く環境は厳しい状況にある。その中、霧島市の生産者は、県の『かごしま農林水産物認証制度』を受けるなどし、安心・安全な県産特用林産物の供給体制づくりに努めている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	82	2,093	1,960	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	27	37	24	0
事業費	千円	109	2,130	1,984	0	0

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
事業主体: 霧島市椎茸振興会 事業内容 (1) 鳥獣被害防止電気柵 シカ用 500m = 188,643円 歳入(県補助額 = 62,000円) (市補助額 = 31,000円) (その他 = 95,643円) 歳出 補助合計 = 93,000円 (2) 降灰防止被覆施設 1棟 8m×30m = 3,106,080円 歳入(県補助額 = 1,891,000円) (その他 = 1,215,080円) 歳出 補助合計 = 1,891,000円	鳥獣被害防止電気柵や降灰防止被覆施設の導入により、生産の効率化、生産量の維持が図られた。

事務事業コード	0106020203010104	事務事業名	特用林産物推進対策事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生産組織への支援により特用林産物の生産量を増大させることは、経営体質が強化されることに繋がるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特用林産物の振興は、山村地域の活性化や観光霧島の発展に繋がるので、市が実施する事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成30年度における新たな機器等導入計画がないことから、成果指標が増大する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	平成30年度における新たな機器等導入計画がないことから、休止の影響はほとんどない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成30年度は要望がないため休止は可能だが、平成31年度以降については、要望があった場合、補助金の減額は価格が低迷している中、生産活動の維持・向上が困難になるため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の申請や交付事務などを必要最小限の職員で業務を行っており、削減を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	機器の購入には、受益者負担があり、また、機器の共同利用規定が生産組織内で設けられ公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性							○	
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、平成30年度に機器購入の要望がなく予算措置されていないことから取り組むべき課題はない。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成31年度の機器購入についての要望があれば、本事務事業により生産基盤等の整備を推進する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	農林水産部	川東 千尋
(1)事務事業の改革改善方向性					
(2)総評	本事業は生産活動の維持・向上を目的としているため、生産体制の動向を見極め、生産者等の要望を確認した上で実施している。平成31年度以降については、生産者等の要望を確認した上で、整備を進めていく。				

1. 基本情報											
事務事業コード	0106030203010104	事務事業名	漁業資源放流支援事業(パイロット事業)				担当部	農林水産部			
						担当課	林務水産課				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課長	川東 輝昭				
施策名	01	農・林・水産業の振興				グループ	林務水産グループ				
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				内線番号	2371				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	06 農林水産業費				<small>根拠法令・条例等</small> 霧島市水産業事業補助金交付要綱					
	項	03 水産業費									
	目	02 水産業振興費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
海面漁業者によるヒラメ3, 300匹とマダイ27, 623匹を単人町及び国分地先と福山町漁協地先沖合い50mにそれぞれ4月から7月にかけて放流を行う事業の経費について、一部補助を行う。											
(2) 事務事業の目的											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	補助金交付団体数				団体	2	2	2	2		
イ	放流回数				回	4	4	4	4		
ウ											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)					③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)						
ア	海面漁業者				海面漁業者数	人	269	269	205	269	205
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)					⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)						
ア	漁業者の経営が安定する				霧島市漁獲高	t	483.0	483.0	563.0	483.0	563.0
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)					⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)						
ア	経営体質が強化される				放流した稚魚の数	万尾	35	41	35		
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等											
<small>(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)</small>											
年々資源が枯渇していく湾奥の水産資源の維持や増大を図るため、平成8年度より開始された。湾奥に位置する漁場のため水質の悪化、漁業者の高齢化、漁業資源の減少等、漁業者を取り巻く環境は厳しい。漁業を取り巻く環境が悪化しているため、放流事業は継続してほしい(地元漁協)。											
4. 事業費の推移											
事業費 投入量					単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (計画)	
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	194	116	95	91	91
					事業費	千円	194	116	95	91	91
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績(取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>						
ヒラメ3, 300匹とマダイ27, 623匹を単人町及び国分地先と福山町漁協地先沖合い50mに放流した。					放流することで、水産資源の維持向上、漁業者の経営安定が図られた。						

事務事業コード	0106030203010104	事務事業名	漁業資源放流支援事業(パイロット事業)	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	稚魚を放流することによって、水産資源の維持向上、漁業者の経営安定に繋がり、政策に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	種苗の放流事業により、水産資源の維持向上、漁業者の経営安定を図ることができ、霧島市に隣接する湾奥の活性化にも繋がることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありますか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	継続的に事業を実施することで、水産資源の増加が期待でき、成果向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	稚魚の放流を中止することにより、湾内の資源の維持培養が難しくなり、また漁獲高が減少するため、産業の衰退が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありますか？ ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	本事業は、一定割合の補助金のみの最小限経費で構成されており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	稚魚は錦江湾の漁場に放流され、受益者は全ての漁業者や一般県民である釣り客であるため適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	水産資源の維持向上と漁業者の経営安定を図るため引き続き事業を行う。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	水産資源の維持向上と漁業者の経営安定を図るため引き続き事業を行う。						

1. 基本情報												
事務事業コード	0106030203010105	事務事業名	浜の活力再生支援事業				担当部	農林水産部				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	林務水産課					
施策名	01	農・林・水産業の振興				担当課長	川東 輝昭					
基本事業名	01	農林漁業経営体への支援				グループ	林務水産課グループ					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~)					
	款	06 農林水産業費					根拠法令・条例等	特になし				
	項	03 水産業費										
	目	02 水産業振興費										
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	特になし						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
水産庁より承認を受けた「浜の活力再生プラン」の目標である漁業所得10%向上を達成するため県が27年度から創設した「浜の活力再生支援事業」を活用して、漁業所得の向上を図り、漁村地域の活性化を図る。 ○イワガキの溪流施設の整備 ○アサリの繁殖施設の整備 ○ヒトエグサ(青のり)の養殖施設の整備 ○「鮮魚まつり」や「夕市」開催による魚食の普及と新規販売先の開拓等												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	補助金交付団体数				団体	1	1	1	1			
イ	整備箇所				箇所	1	1	1	1			
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	漁業者		海面漁業者数 (プラン掲載の)			人	23	23	23	23		
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)			
ア	漁業所得の向上を図る		漁業所得 (プラン掲載の)			千円/人	6,960.0	6,960.0	6,969.0	6,960.0		
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)			
ア	経営体質が強化される		放流された稚魚の数			万匹	35	41	35			
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
「浜の活力再生プラン」を策定し、水産庁からプランを承認されることで、国の補助事業の優先採択が可能となるため漁業者からは、この機会を逃さず効果的な補助事業の導入や漁業所得向上の有効策の実行を要望されている。				事業費	投入量	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (計画)
						国庫支出金	千円	0	0	0	0	
						県支出金	千円	0	0	0	0	
						地方債	千円	0	0	0	0	
						その他	千円	0	0	0	0	
						一般財源	千円	150	0	150	0	
						事業費	千円	150	0	150	0	
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>						(2) 平成29年度の実績(取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>						
イワガキ管理作業用の電動具掃除機の整備						イワガキのフジツボ除去の管理作業が大幅に軽減された。						

事務事業コード	0106030203010105	事務事業名	浜の活力再生支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	この事業を実施することで、漁業者の所得向上が見込まれ農林水産業の経営体質が強化されるので市の施策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	漁業者の高齢化と漁村人口の減少等により水産業を取り巻く環境は、厳しい状況にあり、今後漁村の荒廃や漁業の衰退に繋がる恐れがある。この事業を実施することで、水産業の振興を図ることができるので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	漁船漁業だけでなくアサリやイワガキ等の養殖と複合経営することで漁業所得の向上が見込まれるので余地はかなりある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	平成30年度までの5年間で所得10%向上を目指して諸事業を進めているため大きな支障がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、一定割合の補助金のみで最小限経費で構成されており、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	アサリやイワガキ等二枚貝の養殖をすることで海の水質浄化等も見込まれるため広く市民全体が受益を受ける。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性							○	
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度においては、事業実施の要望はない。							
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	漁業所得向上を目指し、プランの達成に向けた必要な支援を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	農林水産部	川東 千尋			
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評	平成30年度が「浜の活力再生プラン」の第1期の最終年度となり、事業実施の要望がなかったため、平成30年度は休止とした。平成31年度より新たなプランがスタートするため、平成30年度中にプランの策定を行う予定である。							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106030303010201	事務事業名	漁港管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産課グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2371		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 水産業費				特になし	
	目	03 漁港管理費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

漁業者や遊漁船の所有者等が安全に航行できるように漁港の案内灯や漁港内のアスファルト舗装等の修繕を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市が管理する永浜漁港、国分漁港の維持管理費	千円	99	428	278	428	385
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 漁業者	2漁港の漁業者数	人	38	40	38	38	38
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安全に漁港を使用できる	2漁港の漁獲高	百万	30.0	40.0	26.0	40.0	26.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営体質が強化される	放流した稚魚の数	万匹	35	41	35		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

漁港については、漁業者だけでなく余暇活動として使用するプレジャーボートの所有者からも漁港の維持管理の継続を要望されている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	50	385	278	385
		事業費	千円	50	385	278	385
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市が管理している永浜漁港と国分漁港の点検活動を行い、陸間の鍵、標識灯台等の修繕を行った。	台風時の陸間施錠や漁港内外を漁船やプレジャーボートが安全に航行できるようになった。

事務事業 コード	0106030303010201	事務 事業名	漁港管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	漁港を管理することで、漁業者が安心して漁を行えるので、漁業振興に繋がり、基本事業の意図と結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市で管理している漁港であり、漁業者の所得向上にも繋がるので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	限られた予算の中で、必要最低限の修繕等が行われており、大規模な改修を行わない限り向上の余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すると漁港の維持、修繕ができなくなり、漁業者の経済活動に悪影響を与える可能性があるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市が管理する漁港を安全に使用してもらうための必要最低限の経費となる予算であり削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市が管理している漁港であり削減は困難である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	漁港は漁業者だけでなく市民すべてが利用できるため、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市が管理する漁港であり、漁船やプレジャーボートが安全に航行できるように継続することが必要である。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度同様に事業を継続する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0106020303010201	事務事業名	林道等維持管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	森林土木グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2362		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	06 農林水産業費		根拠法令・条例等	林道管理条例		
	項	02 林業費					
	目	03 林道事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市が管理する林道等の機能保全及び通行の安全を図ることにより、森林整備の推進や木材搬出経費等の軽減に繋げている。維持管理については、林道パトロール(点検)の実施や利用者からの意見・要望を踏まえ、修繕工事や定期的な除草作業を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	32年度 (見込)
ア 林道等の修繕箇所数	箇所	8	20	15	20	20
イ 林道草払い委託延長	m	112,000	127,000	107,547	127,000	127,000
ウ 林道保守点検	路線	92	92	92	92	92

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	32年度 (見込)
ア 霧島市が管理する林道等	市が管理する林道の路線数	路線	92	92	92	92	92
イ 霧島市が管理する林道等	市が管理する林道延長	m	181,423	181,423	181,423	179,247	179,247
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
ア 適切に管理される	林道利用に関する苦情	件	47.0	25.0	42.0	25.0	25.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
ア 効率的な林業生産基盤が整う	林業生産基盤(林道)の整備率	m/ha	6	6	6		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	32年度 (計画)
林道は森林整備を行う上で重要な社会基盤であるとともに、地域住民の生活道路や集落間を結ぶ連絡道路を兼ねた機能を合わせ持っている。このため、利用者が安全に通行できるよう日常的な維持管理が求められている。また、近年の異常的な豪雨や台風による林道被害が増加していることや、隣接地の支障木処理に対する利用者からの苦情等が多くなっている現状である。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0
				一般財源	千円	12,389	15,000	14,957	15,350
				事業費	千円	12,389	15,000	14,957	15,350

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
林道等の修繕箇所数 15箇所 林道草払い委託 107,547m 保守点検を行った路線数 92路線	林道パトロール(点検)の実施や草払い、路面等の修繕を行ったことで、林道の保全と安全確保が図られた。

事務事業 コード	0106020303010201	事務 事業名	林道等維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	林道及び作業道等の維持補修工事、除草、保守点検を行うことで、林道の機能維持や安全確保が図られ、それにより安全で効率的な林業生産基盤が整えられるため、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の機能維持を図るとともに、林道利用者の通行の安全を確保することは、施設管理者である市が実施すべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	林道の維持管理を徹底することで、成果指標である利用者からの苦情をある程度減らすことができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	森林整備の停滞、利用者の危険性増大、山間集落の衰退に繋がるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	林道の維持管理について活用できる補助金等がなく、必要最小限の市費で構成されており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	簡易な維持管理については職員で対応し、また、集落内の草払い等についても地域住民の協力をもらいながら維持管理に努めている状況であり、これ以上の削減を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	林道の利用は森林所有者に限らず、地域住民の生活道路や集落間を繋ぐ道路となっており、受益者を限定していないため公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	林道パトロール(点検)を増やし、早期の維持修繕等を実施することで、修繕等に係る経費縮減に取り組む。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	林道(路面等)の老朽化や、隣接地の支障木処理に係る経費の確保及び最近の集中豪雨等による維持管理の増加に対応する経費の確保。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0106030303010202	事務事業名	漁港整備事業	担当部	農林水産部		
				担当課	林務水産課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	川東 輝昭		
施策名	01	農・林・水産業の振興		グループ	林務水産グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2371		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H33)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 水産業費					
	目	03 漁港管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市が管理し、錦江漁協が活用する永浜漁港を漁村の活性化と地震・津波対策のため整備する。 永浜漁港 ①集落道の整備 ②物揚げ場の整備 ③船揚場の整備 ④野積み場の整備 ⑤防波堤の改良						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	漁港数	箇所	1	1	1	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	漁業者	海面漁業者数	人	16	20	15	15	15
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	漁業経営が安定する	漁業所得の合計	千円	15,000.0	40,000.0	20,000.0	40,000.0	40,000.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	経営体質が強化される	放流された稚魚の数	万匹	35	41	35		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
永浜漁港については、昭和26年のルース台風以降、一部を除き未整備である。集落内の市道も途中から2mと狭く、救急車など緊急車両等の乗り入れもできない深刻な状況である。漁港整備については、合併前の単人町時代から自治会や漁協から要望があり、背後集落も含めた一体的な整備の要望が望まれている。	

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	26,727	3,983	3,983	18,000
		地方債	千円	8,000	0	0	16,200
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,223	6,408	4,647	1,824
事業費		千円	40,950	10,391	8,630	36,024	36,024
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
永浜漁港整備のため公有水面埋立申請に係る環境保全調査及び免許願書作成業務を実施した。	環境保全調査及び免許願書作成業務を実施したことで、漁港整備の埋立申請ができるようになった。

事務事業 コード	0106030303010202	事務 事業名	漁港整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	漁港を整備することで、漁業を営む上での基盤が整い効率化が図られ、漁業者の所得が向上して農林水産業の経営体質が強化されるので市の施策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
②	・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	永浜漁港は、市の管理する漁港であるため市が事業主体となり整備するのは妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	集落道の整備、物揚場の整備、船揚場の整備等一体的な整備により効率化を図る計画としており、成果が向上する余地は十分にあり。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	漁村再生計画に基づき継続して行う補助事業であるため、廃止はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	漁港として最小限の機能を整備する事業であるため、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	地元漁業者だけでなく、一般市民(釣り客等)も受益を受けるため公平である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	漁港整備のための進入路となる集落道の工事に着手する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	公有水面の埋立願書申請を行うとともに、集落道の整備を引き続き進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

